

(仮称) 泉大津市教育施設再配置計画について

■計画策定にあたって

(1) 趣旨及び目的

本市の将来を見据え、多様化するニーズや公共施設の担う役割などを踏まえ、新たなニーズに対応した教育施設づくりに取り組む必要がある。社会に開かれた教育課程の実現に向けて、学校と地域の連携・協働が今まで以上に求められているなか、コミュニティ・スクール等の仕組みにより、地域とともにある学校づくりを進めていくため、地域交流ゾーンの整備方針と併せ、教育施設の持つ役割を維持しつつ、効率的・効果的な教育施設再配置計画を策定する。

(2) 計画策定期間

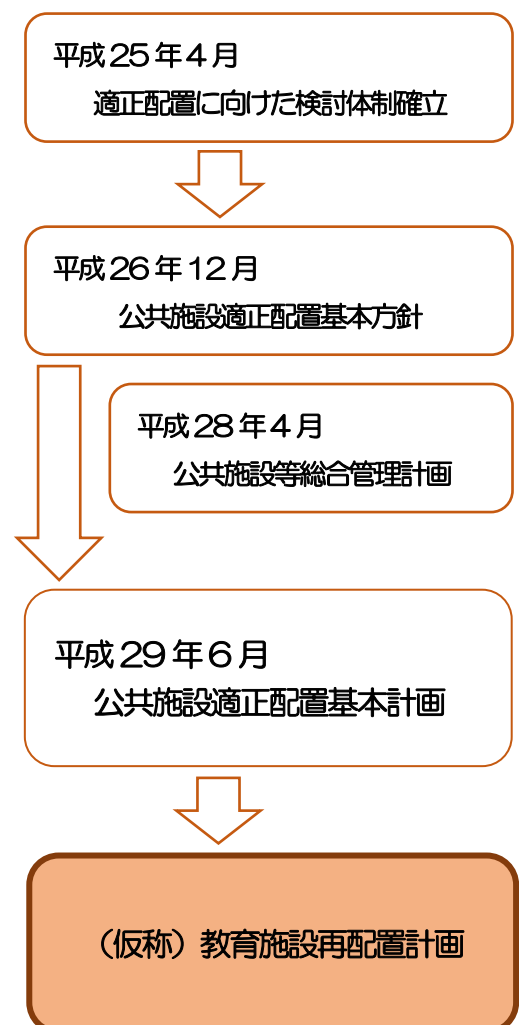
令和3年度～令和4年度

(3) 計画の位置づけ

泉大津市では、公共施設の老朽化や、市民ニーズの変化、維持管理費の増大、集中的な建替え時期の到来など、市内の公共施設が抱える問題に対応するため、平成25年度から公共施設の適正配置に向けた取組みを開始。

平成26年度に「誰もが利用しやすく誰もが集える公共施設」を基本理念（めざす姿）とする「泉大津市公共施設適正配置基本方針」を策定し、平成29年度には、基本理念の実現に向け、対象となる公共施設について、いつまでに、どのように適正配置を進めていくのかを示すため「泉大津市公共施設適正配置基本計画」（以下「基本計画」といいます。）を策定。

この基本計画に基づいて、公共施設の適正配置に向けた具体的な取組みを進める。
（「基本計画」より）



※「教育施設」とは

教育施設とは「学校教育施設」と「生涯学習施設」を指しています。

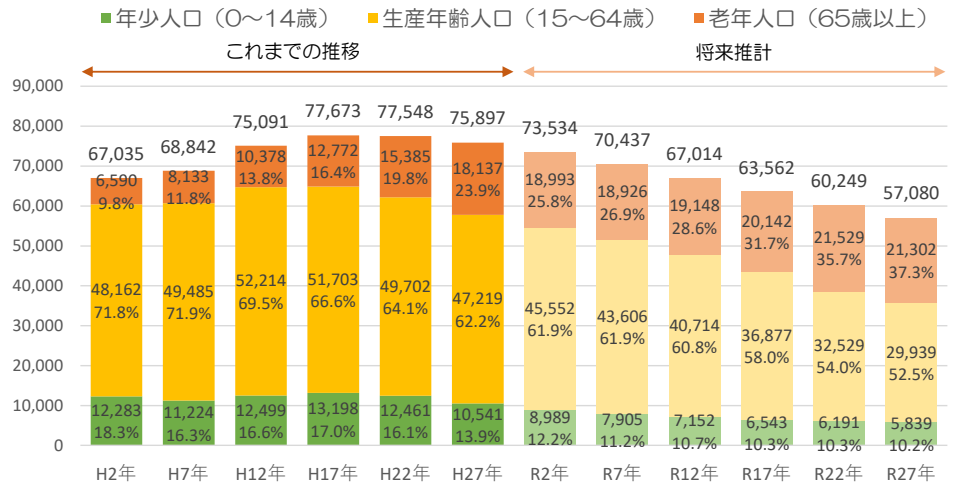
- ・学校教育施設…小中学校、幼稚園及び教育支援センターのことを言います。
- ・生涯学習施設…市民が生涯に渡り自己の充実・啓発や生活の向上に取り組むための施設です。

本アンケートでは主に、学校教育施設のうち、全ての小学校・中学校に整備することを予定している「地域交流ゾーン」と、生涯学習施設のうち、「南・北公民館」と「勤労青少年ホーム」を対象としています。

■本市と公共施設を取り巻く現状・計画策定の背景

○人口の推移

本市の人口は、平成17年にピークを迎えた後、減少に転じている。
今後も「人口減少と少子高齢化」が進行すること
 が予想される。



※平成27年までは国勢調査、令和2~27年は「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)に基づく

○財政の現状及び見通し

歳入

自主財源である市税は、過去10年、増加傾向にありますが、景気や人口動態の影響を受ける。

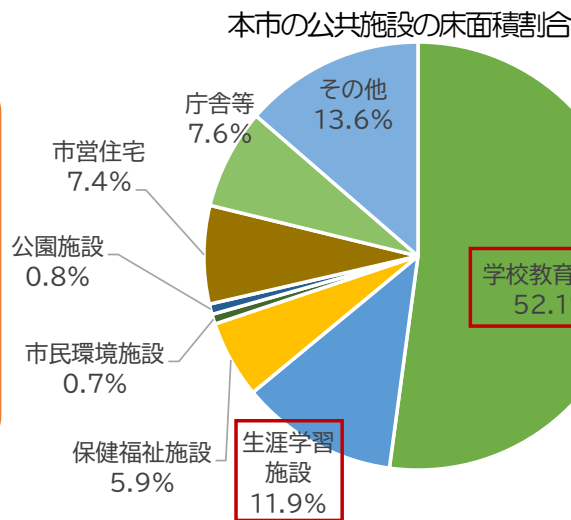
歳出

主に児童・高齢者・生活困窮者の支援に係る費用である「扶助費」の大幅な増加が進んでいる。

今後の人口減少や少子高齢化の進行が、財政状況に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

○公共施設の現状

本市の公共施設の床面積・約18万㎡は、市民一人あたりにすると同規模他市の平均より約2割多い状況。

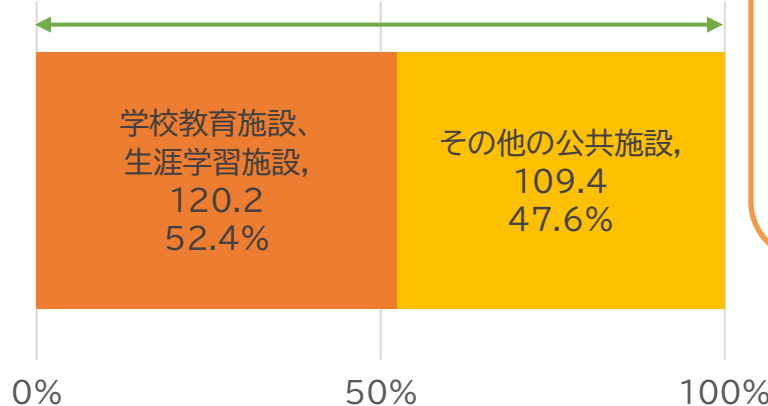


学校教育施設、生涯学習施設が60%以上と非常に大きな割合を占めている。

※「基本計画」より。各数値は、平成29年6月策定の基本計画に掲載しているもの。

○将来整備費の試算

令和25年までの公共施設の将来整備費 229.6億円



令和25年までに公共施設全体で約230億円(年間約10億円)の整備費が必要になると考えられる。そのうち教育施設では、約120億円(年間約5.5億円)の整備費となり、公共施設全体に必要な整備費の約5割を占める。



※「基本方針」における平成25年4月時点の試算をもとに、令和3年時点に補正して算出。

■公共施設の適正配置の基本方針等

本市が策定した「泉大津市公共施設適正配置基本方針」及び「泉大津市公共施設適正配置基本計画」では、公共施設の適正配置について、以下の基本理念（目指す姿）と5つの基本方針を掲げて、取組みを進めている。

【基本理念(めざす姿)】

誰もが利用しやすく誰もが集える公共施設

公共施設の複合化や多機能化を進め、質の高い公共サービスを提供するとともに、市民の交流、災害時の拠点として柔軟に対応できる公共施設を再生、再配置する。



※1 長寿命化・維持保全とは

建物を将来にわたり長く使い続けるために、建物の性能等をあげるための対策（長寿命化）や、建物の原状回復をするための対策（維持保全）のことを指す。

※2 複合化・多機能化とは

複数の施設を1つの建物に集約して利用することや、1つの空間を利用時間で分けて、異なる用途として利用することを指す。

泉大津市では、この基本理念と5つの基本方針に沿って、教育施設を含む、公共施設全体の再編を進めていくこととしている。

その中でも特に、地域交流ゾーンを含む学校教育施設と、南・北公民館や勤労青少年ホームを含む生涯学習施設は、市内の公共施設の中で、大きな規模を占める公共施設であり、適正配置を進めていく上で、重要な施設となる。



■泉大津市の「未来の学びの場」としての教育施設

○新たに整備を計画している「地域交流ゾーン」

本市では、今後、小学校・中学校の大規模改修や建替えにあわせて、図書室や多目的室などをそなえた「地域交流ゾーン」を、順次整備する予定。

地域交流ゾーンは、児童・生徒や保護者など学校関係者の他、地域住民の方なども利用することができ、市民の新たな学びの場や交流の場になるとともに、地域と学校が連携した取組みを行う場としても活用する。



地域交流ゾーンのイメージ
(旭小学校多目的室での活動の様子)

【本市で先行している取組み】学校における図書室等の開放

本市では、地域交流ゾーンの整備に先立ち、小学校の図書館を地域に開放する取組みを、平成26年度から行っています。現在は、りふれEBISU(戎小)、ミント条東(条東小)、ブックランド・あさひ(旭小)の図書室で実施している。



りふれEBISUの様子

りふれEBISUは、地域のボランティアの皆さんの運営により、毎週土曜日に開放している。折り紙遊び・読み聞かせや紙芝居などのイベントも開催し、子どもたちと地域の交流の場となっている。



○既存の生涯学習施設

現在は、市民の主な学びの場、交流の場として、南・北公民館や勤労青少年ホームといった生涯学習施設がある。しかし、これらの施設は、建設から年数が経ち、建物や設備などの老朽化が進んでいる。



南公民館(昭和49年建設)



北公民館(昭和55年建設)

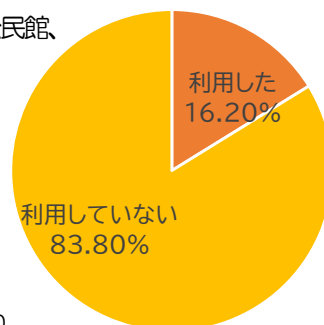


勤労青少年ホーム(昭和55年建設)



平成28年に実施した市民アンケートでは、市民の8割以上が過去1年以内に「これらの施設を利用していない」と回答している。

問 過去1年間に南・北公民館、勤労青少年ホームを利用しましたか？



※「基本計画 参考資料編」より。
市民アンケートは平成28年2月に実施したもの。